

組織目標評価報告書（令和2年度）

部局名：

文学部

部局長名：

宮崎 和人

目標・取組	目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域 1. 入試の実施状況と制度改革 ①すべての区分で志願倍率2.0以上を維持することを目指す。 ②私費外国人留学生特別選抜の実施方法・定員について検討を行う。 2. 教育の実施体制 ①2022年度を目標として、教員定員の再配置計画にもとづく将来的な教員組織・教育体制の改編作業に取り掛かる。本年度は、そのための将来構想ワーキングを立ち上げて基本方針を策定する。 ②教員組織・教育体制の改編作業と並行して、第4期中期計画期間から導入する新カリキュラムの編成作業を開始する。将来構想ワーキングにおいて基本構想を固め、教育委員会と連携して具体化を進める。 ③学修者主体の3ポリシーを作成する。 3. 教育方法・内容 ①教育委員会を中心に2021年度導入の50分授業制への対応を急ぐ。 ②公認心理師養成教育及び学芸員資格課程の持続的、安定的な運営を図る。 ③授業方法や評価法について教員相互で情報共有や意見交換を行い、教育活動の多様性と可能性を追求する。 ④新型コロナウイルス感染予防に配慮しつつ、学生の海外への派遣(留学・語学研修)、海外からの受入(特別聴講学生を含む)の促進に努める。 ⑤学部専門教育における英語による授業拡大の具体策について検討する。 4. 教育の成果 ①卒業生の就職率93.0%以上の維持を目指す。 ②休学・退学者や単位修得状況に問題のある学生の傾向と推移を分析し、適切な対応を検討する。	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 【5-1】 【13-1】 【25-1】 【74-1】 1. 入試の実施状況と制度改革 ①すべての入試区分で志願倍率2.0以上を維持した。②文学部は優秀な留学生の獲得に実績がある(本年度を含め、この6年で3名が黒正賞を受賞)。本年度は私費外国人留学生特別選抜について日本留学試験580点以上という厳しい出願条件をつけ、2年後に定員化(4名)することを決定した。また、後期日程の定員を2年後に新たに募集を開始する総合型選抜に移すことを決定した。 2. 教育の実施体制 ①将来構想検討ワーキングを立ち上げ、教員定員の再配置計画にもとづく将来的な教員組織・教育体制の改編作業に取り掛かり、基本方針を決定した。②第4期に向けたカリキュラムの改編への第一段階として、本年度はまず50分・4学期制への対応を完了した。③全学のWGや新設のCITE担当教員との間で意見交換を行いながら3ポリシーの改訂を完了した。 3. 教育方法・内容 ①次年度から始める50分・4学期制への対応として、導入教育を再編成するとともに、すべての専門科目について適切な単位数を再検討し、科目別表を全面的に改訂、文部科学省への届け出(教職課程)を行った。②学芸員課程および公認心理師養成課程の履修者の資格取得のための実習活動がコロナ禍で妨げられないよう、十分に配慮した。③本年度のFDとして、文学部優良ハイブリッド型授業見学会、文学部FD 優秀オンライン授業研修会を開催した。④コロナ禍により留学生(日研生・特別聴講学生)の受入決定後に辞退や延期が相次いだ。3月にオンライン授業による受入を可とする対応を行い、受入数の回復をはかっている。派遣もオンラインに限定され、語学研修に5名が参加した。⑤一年次向けの「人文学の論点」の1クラスを英語による授業として開講した。また、英語による専門科目の授業は19科目に増加した。 4. 教育(支援)の成果 ①就職率の調査はまだ終わっていない。②コロナ禍の学生生活へ影響を考慮し、部局のカウンセラーには登校できない学生向けにメール・電話等でも相談を受け付けていただいた。また、修得単位が不足している学生と指導教員の個別面談を一斉に実施した(2回)。休学者は昨年度から減少傾向にある(特に病気を理由とする者が減少)。1年次生への教育支援として、2回にわたってオンラインでアカデミックアドバイザー相談会を開催、2年次以上についても、学生との懇談会をオンラインで実施し、不安や困難を抱える学生の声を直接聞いた。新型コロナ感染症拡大への対応として、対面授業や研究指導を行うための学部独自のきめ細かなガイドラインを策定、感染防止に万全を尽くすとともに可能な限り学生の学習活動・資格取得に支障が出ないように配慮した。
②研究領域 1. 研究の実施状況 ①文学部プロジェクト研究を通じて学際的研究の更なる活性化を目指し、可能であれば大型科研の申請につなげる。 ②文学部学術出版助成制度による学術図書の刊行を推奨する。 ③外国人研究者を積極的に受け入れ、共同研究を推進する。 ④教員の公募に際しては、女性や外国人の採用に留意する。 ⑤部局内サバティカル制度の利用を促す。 ⑥若手教員(独立基盤形成・卓越研究員)の研究支援を行う。 ⑦文明動態学研究所への文学系教員の移籍を見越して、支援体制を構築する。 2. 研究資金の獲得状況 ①科研費の新規採択率を向上させ、保有教員率・獲得金額の高水準を維持する。また、応募可能な教員全員が申請することを目指す。 ②大型科研に応募しようとする教員及びグループを支援する。	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 【38-1】 1. 研究の実施状況 ①本年度の文学部プロジェクト研究としては「病と治療の表象と文化」「イメージの人文学」「ジェンダーの多層性に関する領域横断的研究」の3件を採択し、予算措置を行った。②文学部学術出版助成制度への初の申請があった。③11名の客員研究員を招聘し、うち2名が外国人研究者および在外研究者である。④教員2名の公募に対して2名とも女性を採用した。⑤2名が部局内サバティカル制度を利用した。さらに利用しやすくなるよう制度の改善(学内業務に一時復帰することを可能にした)も行った。⑥独立基盤形成支援対象者、卓越研究員への研究費の配分やエフォート管理を行った。⑦本学初となる人文学系を中心とした研究所(文明動態学研究所)の設置が本年度正式に決定した。文学系の教員は、基本構想の策定の段階から研究所への教員の移籍(所長を含む4名の本務教員のすべてが文学系からの移籍)まで、中心的な役割を果たした。 2. 研究資金の獲得状況 ①昨年度の新学術領域、基盤研究(A)に続く、本年度の基盤研究(S)の採択は、本学を代表する成果であり、本年度の文学系教員の科研費の獲得総額は72,500,000円にのぼる。文学系の科研費獲得力は確実に底上げされており、最近の教員保有率は50%前後で安定している。こうした実績は科研費獲得に向けたヒアリングでも非常に高い評価を得た。②本年度も文学部では、科研に関する独自の教員研修会や採択課題の計画書の閲覧、計画書の添削、助言などの応募支援活動に取り組んだ。本年度の目標は大型の応募の推進ということであったが、令和3年度の応募は、基盤(C)の15件に対して、それ以外が9件、そのうち大型が5件(基盤(A)が1件、基盤(B)が4件)を占め、目標は十分に達成された。このほか国際共同研究加速基金(A)や研究成果公開促進費への応募もあった。
③社会貢献(診療を含む)領域 1. 社会との連携、社会貢献 ①研究成果の社会への還元としてプロジェクト研究等を母体とする講演会・シンポジウム・ワークショップ等の活動を公開で行う。 ②研究成果の地域への還元として公開講座を実施する。 ③各種の高大連携事業に積極的に参加・協力する。 ④考古資料展示室の一般公開期間を設けて公開を実施する。考古資料の貸出に積極的に応じる。 ⑤研究成果の地域社会への還元として、SDGsの目標に照らしつつ、政府や自治体、NGO等との連携・協力を推進する。 2. 国際貢献・交流 ①大学間協定・部局間協定の拡充を図る。 ②国際共同研究の実績を積む。	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 【47-1】 1. 社会との連携、社会貢献 ①大学院ヘルスシステム統合科学研究科と共同開催した日本文化講演会や文学部プロジェクト研究講演会等、6件の共同研究イベントを開催した(科研費によるものを除く)。国立民族学博物館の共同研究の代表者を文学部教員が務めた。②岡山大学公開講座「岡山大学先端研究講座 文明形成の比較考古学」の講師を文学部教員が務めた。③本年度はコロナ感染防止対策をしつつ、8件の高校への講師派遣のほか、地域との協働による高等学校教育改革推進事業に関する教員・学生の派遣やオンライン大学訪問等の事業を行った。また、高校教員と文学部教員の授業の共同開発に関する事業を行い、2022年度開催予定の「全国高等学校国語教育研究連合会第54回研究大会」で岡山県の取り組みとして報告することになった。④考古資料展示室はコロナ感染防止のため閉室した。⑤本年度、文学部教員は研究成果や高度な専門的知見によって政府や自治体、他研究機関等から64件の審議会委員、アドバイザー、コーディネーターの委嘱を受けた(非公開のものを除く)。 2. 国際貢献・交流 ①ポートランド州立大学、蘭州大学、浙江大学、クレルモンオーヴェルニュ大学、嘉義大学管理学院、カリフォルニア大学リバーサイド校との大学間および部局間協定を締結・更新した。また、学生派遣・留学生受入れ促進のためのプログラム開発経費によってタイのキングモンクット工科大学日本語学科の学生を対象とした「オンライン日本留学体験プログラム」を実施した。②世界的な新型コロナ感染症の拡大により国際的な研究活動の実施はきわめて困難であったが、オンラインによる国際会議での報告が2件あり、うち1件は外国人研究者との共同発表であった。
④管理運営領域 ①効率的な会議運営に努める。 ②各種委員会の業務見直しや再編成について継続的に検討する。 ③現状や将来構想に即した規程、要項、申合せの改訂を行う。 ④採用人事においては可能な限り女性教員・外国人教員を採用するように努める。 ⑤産業医とも連携しつつ、教職員の健康管理に十分留意する。 ⑥研修会の開催等を通じてハラスメントの防止に努める。 ⑦部局の安全衛生について検証し、問題があれば対応する。 ⑧2021年度に予定されている機関別認証評価受審や本年度に実施される第3期中期目標期間の4年目終了時評価に向けて準備委員会を立ち上げ、準備作業に入る。	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 【関連する年度計画の番号】 ①個人情報保護に配慮したオンライン会議の実施方法を確立した。 ②アカデミックアドバイザーを減員し、負担を減らした。 ③教務関係、FD関係、入試関係、教員活動評価、教員資格審査、研修制度等に関する規程・申合せ・要項等の改正を行った。 ④採用人事は2件とも女性教員を採用した。 ⑤健康に問題のある教員については産業医と連携しつつ業務配慮や個別対応を行った。 ⑥ハラスメント防止に関する教員研修会を実施した。 ⑦安全衛生委員会と連携して職場の安全に配慮した。 ⑧第3期中期目標期間の4年目終了時評価への対応を行い、機関別認証評価受審のために必要な準備を行った。